

令和4年度

総 会 議 案 書

と き： 令和4年5月25日（水）
午後3時30分～午後5時00分

と ころ： びわ湖大津プリンスホテル
コンベンションホール淡海2階
大津市におの浜4丁目7-7
TEL 077-521-1111

一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

〒520-0044 大津市京町四丁目3番28号

TEL 077-521-3921

第 次 会 総

- 1 開 会
- 2 会 長 挨 拶
- 3 来 賓 祝 辞
 - (1) 滋 賀 県 知 事 三日月 大 造 様
 - (2) 滋賀県消防長会会長 山 川 真 也 様
- 4 総 会 成 立 報 告
- 5 議 事 録 署 名 人 選 出
- 6 議 事
 - 報告事項1 令和3年度「事業報告」について
 - 第1号議案 令和3年度「計算書類」の承認について
 - 報告事項2 令和4年度「事業計画書」について
 - 報告事項3 令和4年度「収支予算書」について
 - 第2号議案 役員の選任について
- 7 閉 会 挨 拶

1 議案

報告事項1 令和3年度「事業報告」について

令和3年度の事業実績については、別記のとおりであり報告する。

第1号議案 令和3年度「計算書類」の承認について

令和3年度の決算については、次の計算書類のとおりであり承認を求める。

- (1) 貸借対照表
- (2) 正味財産増減計算書
- (3) 財務諸表に対する注記
- (4) 附属明細書

報告事項2 令和4年度「事業計画書」について

令和4年度「事業計画書」については、別記のとおりであり報告する。

報告事項3 令和4年度「収支予算書」について

令和4年度「収支予算書」については、別記のとおりであり報告する。

第2号議案 役員を選任について

役員任期は、定款第24条第1項の規程により、「理事の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。」、同条第2項の規程により、「監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。」、また、同条第3項の規程により、「補欠として選任された理事または監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。」であり、この総会で任期満了となるため選任を求める。

令和 3 年 度 事 業 報 告

令和4年3月31日

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を実施し、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与した。

今年度は、コロナの感染拡大の影響を受けて会場の変更や各種会議の中止、新たな取り組みとしてリモート会議の開催などを実施した。特に、危険物取扱者保安講習や点検資格者の再講習においてはオンラインでの講習が実施されるなど次年度に向けての動きがあった。

1 法定講習

(1) 危険物取扱者保安講習(法定講習)の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施した。今年度については、会場型に加えオンラインでの講習も試行的に実施した。

ア 講習会場 県内 12会場(前期6会場、後期6会場)

イ 講習実施日

前期 令和3年7月6日(火)から7月30日(金)のうち 延べ13回

後期 令和3年10月1日(金)から10月29日(金)のうち 延べ13回

オンライン 令和3年11月18日(木)から12月17日(金)

ウ 受講申請者数及び受講者数

会場型

区分	申請者数			受講者数		
	前期	後期	計	前期	後期	計
給取	273	190	463	271	188	459
一般	1,319	652	1,971	1,306	640	1,946
計	1,592	842	2,434	1,577	828	2,405

オンライン型

区分	申請者数	受講者数
給取	11	10
一般	65	65
計	76	75

(2) 消防設備士講習(法定講習)の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施した。

ア 講習会場 野洲市 野洲文化小劇場

イ 講習実施日 令和3年8月24日(火)～8月27日(金)の4日間

ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
消 火 設 備	78	74
警 報 設 備	162	161
避 難 設 備 ・ 消 火 器	91	89
計	331	324

(3) 消防設備点検資格者本講習(法定講習)の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

ア 講習会場 大津市 県危機管理センター

イ 講習実施日 第1種 令和4年1月12日(水)～令和4年1月14日(金)

第2種 令和4年1月19日(水)～令和4年1月21日(金)

ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
第1種	63	59
第2種	45	38
再考査(1種・2種)	2	2
計	110	99

(4) 消防設備点検資格者再講習(法定講習)の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施した。

- ア 講習会場 大津市 コラボしが21
 イ 講習実施日 第1種 令和3年12月21日(火)
 第2種 令和3年12月22日(水)
 ウ 受講申請者数及び受講者数

区 分	申請者数	受講者数
第1種	120	118
第2種	89	85
計	209	203

2 講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安協会が発行するテキストを斡旋した。

1, 756冊

3 消防用設備等点検制度の普及推進

(1) 消防用設備等点検済表示制度推進

ア 消防用設備等点検済証(点検ラベル)の交付

点検を適正に行うことができる要件を満たし、登録された会員に点検表示ラベルを交付して、点検実施者の責任の明確化、点検の確実な履行を図ることにより、消防法に基づく適正な点検の実施を推進した。(全国統一制度)

区 分	枚 数	金 額(円)
消 火 器	340,968	7,152,220
消 火 器 以 外	120,931	7,599,395
計	461,899	14,751,615

また、移動式粉末消火設備の点検基準等の一部改正に伴い、平成28年6月1日から加圧用ガス容器の容器弁開放点検の実施後に貼付する「容器弁バルブ類点検済証」の発行が開始され、交付することとした。(1枚25円) 全国一律ラベル

交付実績 260枚、 6,500円

イ 消防用設備等点検済表示管理委員会の開催

令和3年8月31日(火)に大津市 滋賀県危機管理センター 1階会議室で開催し、事業運営状況等について報告し、推進方策等の検討をした。また、

報告事項 1

表示登録会員申請書の第4号様式の変更等(「消防用設備等点検済表示制度運用細則」様式の一部改正)を確認した。

ウ 消防用設備等点検済表示登録会員実務研修会の開催

令和3年11月26日(金)に、大津市 滋賀県危機管理センターで開催し、点検実施者の意識の高揚と点検技術の向上を図った。

《出席者》鹿野副会長、ラベル登録会員 18名、消防機関職員10名、
地区協会1名、県担当者1名、事務局2名の合計33名

・「最近における予防行政の動向」について

総務省消防庁予防課

総務事務官

田中康至氏

・「消火設備点検業務実施上の留意事項」について

(屋内消火栓・スプリンクラー設備・ガス系消火設備)

一般社団法人 日本消火装置工業会

平野義明氏

・「登録更新申請手続について」等 連合会事務局より諸連絡

エ 消防用設備等点検済表示制度の更新登録45事業所(1号会員 40社、2号会員 5社)に会員証を交付した。

その結果、3月末現在で、1号会員 57社 2号会員 5社 となる。

オ 消防設備業総合保険の広報と加入促進

(一財)日本消防設備安全センターが取りまとめている消防設備業総合保険の加入受付をした。(1号会員)

消防用設備等点検済表示登録会員 45社が更新加入申込をした。

カ 点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高めるよう広報活動をした。

・ 制度の普及促進について、各県有施設管理者および各市町長ならびに各市町教育長に対して、連合会発行全国統一ラベルの貼付についての昨年
に続き「お願い」文書を送付した。なお、今年度も、県・県教育委員会の施設
管理者に対して、直接持参のうえ、制度の周知徹底を図った。

・ 制度の普及促進について、各地区協会等の広報資料に掲載依頼をした。

(2) 防火対象物点検制度推進

(一財)日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付手
続きをした。

ア セーフティマークの交付

区 分	枚 数
防火基準点検済証	0
防火優良認定証	5
防災基準点検済証	0
防火・防災基準点検済証	3
文字プレート	9
防災優良認定証	0
防火・防災優良認定証	0
合 計	17

(3) 地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度

(一財)全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検
実施制度に関する規定」に基づく業務の一部を受託し実施した。

ア 地下タンク等定期点検事業者認定申請書の進達。(0件)

イ 地下タンク等定期点検事業者再認定申請書の進達。(1件)

ウ 地下タンク等、移動貯蔵タンク定期点検事業者認定申請事項の軽微な変更
届出書の進達。(3件)

エ 地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付

区 分	地下タンク等	移動貯蔵タンク
交付枚数	400	520

4 防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1) 防火意識高揚推進事業

「危険物」を中心とした防火に関する意識高揚のための防火意識高揚推進大会を開催した。

第32回防火意識高揚推進大会 「令和3年6月10日(木)」

於 大津市 ピアザ淡海 ピアザホール

《出席者》 169名

第1部 表彰式

知事表彰 個人 2名 事業所 4所

連合会長表彰 個人 12名 事業所 15所

(一財)全国危険物安全協会理事長表彰受賞者の披露と伝達を行った。

個人 1名 事業所 1所

第2部 講演

演題 「滋賀県の新型コロナ対策について」

講師 滋賀県健康医療福祉部理事

滋賀医科大学特命教授

元全国保健所長会長 角野文彦氏

(2) 地区協会・設備協会との連携

ア 各地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発並びに危険物取扱者の養成を図る事業について、一定額の助成をした。

イ 各地区協会・各設備団体が実施する各種法定講習受講促進事業について、一定額の助成をした。

ウ 各地区協会・各設備団体が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等の事業について、一定額の助成をした。

(3) その他の普及啓発

ア (一財)日本消防設備安全センターからの依頼文書の周知を実施した。

・ 令和3年6月17日(木)

「建築保全業務技術者等賃金調査」御協力をお願い

国土交通省大臣官房官庁営繕部から、「建築保全業務技術者等賃金調査」の協力について、(一財)日本消防設備安全センターを通じ周知徹底の協

力依頼があり、各消防用設備等点検済表示登録会員あて送付した。

- ・ 令和3年10月13日(水)

「令和3年秋季全国火災予防運動の実施について」(11月9日(火)～15日(月))

総務省消防庁次長から、(一財)日本消防設備安全センターを通じ、周知徹底の協力依頼があり、会員及び消防用設備等点検済表示登録会員あて通知した。

- イ ホームページによる普及啓発

講習会をはじめとする各種事業の案内等をスピーディーに掲載するとともに、事業や業務の情報開示を行った。

5 表彰

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰した。

表彰は、第32回防火意識高揚推進大会の席上で実施した。

6 その他

- (1) 滋賀県消防長会の各種事業への協力支援

滋賀県消防長会が実施する消防救助技術指導会や消防研究会など5事業に対し協力・支援した。

- (2) 各種事業への協力支援

各地区防火保安協会等が行う一部事業に対して協力・支援した。

- (3) 各種会議への出席

(一財)全国危険物安全協会及び(一財)日本消防設備安全センターが主催する各種会議並びに近畿ブロックの危険物協会及び消防設備協会の各種会議が、今年度はコロナウィルス感染拡大防止のため一部開催中止となったが、書面やメール等により関連業務の推進、運営に対する情報収集に努めた。

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

貸借対照表
令和4年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
小口現金	30,000	30,000	0
普通預金	31,060,029	26,190,970	4,869,059
現金預金	31,090,029	26,220,970	4,869,059
未収金	416,478	879,502	△ 463,024
貯蔵品	281,456	275,690	5,766
仮払金	531,150	458,300	72,850
流動資産合計	32,319,113	27,834,462	4,484,651
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当金預金(特)	99,000	0	99,000
特定資産合計	99,000	0	99,000
(3) その他固定資産			
什器備品	0	0	0
電話加入権	144,000	144,000	0
その他固定資産合計	144,000	144,000	0
固定資産合計	243,000	144,000	99,000
資産合計	32,562,113	27,978,462	4,583,651
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	4,210	△ 4,210
預り金	185,407	176,498	8,909
流動負債合計	185,407	180,708	4,699
2. 固定負債			
退職給付引当金	99,000	0	99,000
固定負債合計	99,000	0	99,000
負債合計	284,407	180,708	103,699
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	32,277,706	27,797,754	4,479,952
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	32,277,706	27,797,754	4,479,952
負債及び正味財産合計	32,562,113	27,978,462	4,583,651

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
退職給付金積立金利息	0	167	△ 167
受取会費			
正会員受取会費収入	640,000	640,000	0
ラベル登録会員受取会費収入	470,000	160,000	310,000
賛助会員受取会費収入	30,000	30,000	0
受取会費計	1,140,000	830,000	310,000
事業収益			
危険物講習受託事業収入	9,658,000	9,180,205	477,795
設備士講習受託事業収入	2,388,881	1,873,608	515,273
点検資格者講習受託事業収入	2,235,860	2,043,800	192,060
消設点検済表示制度推進事業収入	14,895,765	14,686,300	209,465
点検従事者之証発行事業収入	2,100	0	2,100
危険物等テキスト斡旋事業収入	2,242,623	1,926,883	315,740
地下タンクラベル制度事業収入	133,200	119,200	14,000
防火対象物点検制度事業収入	43,390	46,975	△ 3,585
事業収益計	31,599,819	29,876,971	1,722,848
受取補助金等			
滋賀県補助金収入	5,334,000	5,366,000	△ 32,000
全国危険物安全協会助成金	575,080	919,390	△ 344,310
日消設安全センター助成金	417,283	399,917	17,366
受取補助金等計	6,326,363	6,685,307	△ 358,944
受取負担金			
会議研修負担金収入	0	0	0
消防試験研究センター協賛	50,000	50,000	0
45周年負担金等収入	0	0	0
受取負担金計	50,000	50,000	0
雑収益			
受取利息	218	190	28
雑収益	0	92,043	△ 92,043
雑収益計	218	92,233	△ 92,015
経常収益計	39,116,400	37,534,678	1,581,722
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	9,070,702	9,847,300	△ 776,598
退職給付費用	732,000	128,400	603,600
福利厚生費	1,463,047	1,605,591	△ 142,544
旅費交通費	493,655	462,375	31,280
通信運搬費	521,440	516,533	4,907
消耗品費	8,191,029	7,029,248	1,161,781
消耗什器備品費	100,000	116,325	△ 16,325
修繕費	0	0	0
印刷製本費	657,000	717,696	△ 60,696
光熱水料費	478,150	467,248	10,902
賃借料	1,868,517	1,581,147	287,370
保険料	122,849	149,871	△ 27,022
諸謝金	881,785	927,961	△ 46,176
租税公課	765,800	678,500	87,300
支払負担金	1,182,720	1,063,520	119,200
広告料	868,300	863,190	5,110
会議費	23,835	54,599	△ 30,764
講習会費	250,699	213,098	37,601
期首たな卸高	275,690	175,981	99,709
期末たな卸高	△ 281,456	△ 275,690	△ 5,766
事業費計	27,665,762	26,322,893	1,342,869
管理費			
給料手当	2,267,676	2,461,826	△ 194,150
退職給付費用	183,000	32,100	150,900
福利厚生費	365,761	401,398	△ 35,637
会議費	178,787	98,637	80,150
交際費	30,635	0	30,635

旅費交通費	109,150	85,060	24,090
通信運搬費	59,512	61,869	△ 2,357
消耗什器備品費	108,120	199,077	△ 90,957
消耗品費	285,367	116,325	169,042
印刷製本費	116,930	111,092	5,838
光熱水料費	119,538	116,812	2,726
賃借料	453,105	131,405	321,700
諸謝金	194,303	207,718	△ 13,415
租税公課	10,000	10,000	0
支払負担金	270,702	261,119	9,583
研修費	0	0	0
45周年記念式典事業費	0	891,838	△ 891,838
管理費計	4,752,586	5,186,276	△ 433,690
経常費用計	32,418,348	31,509,169	909,179
評価損益等調整前当期経常増減額	6,698,052	6,025,509	672,543
当期経常増減額	6,698,052	6,025,509	672,543
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	6,698,052	6,025,509	672,543
法人税、住民税及び事業税	2,218,100	1,719,700	498,400
当期一般正味財産増減額	4,479,952	4,305,809	174,143
一般正味財産期首残高	27,797,754	23,491,945	4,305,809
一般正味財産期末残高	32,277,706	27,797,754	4,479,952
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,277,706	27,797,754	4,479,952

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

正味財産増減計算書内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	実施事業会計					合計
	法定講習事業			小計	防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益						
退職給付金積立金利息	0	0	0	0	0	0
受取会費						
正会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
ラベル登録会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
賛助会員受取会費収入	0	0	0	0	0	0
受取会費計	0	0	0	0	0	0
事業収益						
事業収益						
危険物講習受託事業収入	9,658,000			9,658,000		9,658,000
設備士講習受託事業収入		2,388,881		2,388,881		2,388,881
点検資格者講習受託事業収入			2,235,860	2,235,860		2,235,860
消設点検済表示制度推進事業収入				0		0
点検従事者之証発行事業収入				0		0
危険物等テキスト幹旋事業収入				0		0
地下タンクラベル制度事業収入				0		0
防火対象物点検制度事業収入				0		0
事業収益計	9,658,000	2,388,881	2,235,860	14,282,741	0	14,282,741
受取補助金等						
滋賀県補助金収入	2,294,000	587,000	587,000	3,468,000	53,000	3,521,000
全国危険物安全協会助成金	380,080			380,080	195,000	575,080
日消設安全センター助成金				0	0	0
受取補助金等計	2,674,080	587,000	587,000	3,848,080	248,000	4,096,080
受取負担金						
会議研修負担金収入	0	0	0	0	0	0
消防試験研究センター協賛	0	0	0	0	0	0
45周年負担金等収入	0	0	0	0	0	0
受取負担金計	0	0	0	0	0	0
雑収益						
受取利息	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0
雑収益計	0	0	0	0	0	0
経常収益計	12,332,080	2,975,881	2,822,860	18,130,821	248,000	18,378,821
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	4,875,503	1,247,221	1,247,221	7,369,945	113,384	7,483,329
退職給付費用	393,450	100,650	100,650	594,750	9,150	603,900
福利厚生費	786,390	201,169	201,169	1,188,728	18,287	1,207,015
旅費交通費	178,385	39,920	1,190	219,495	11,150	230,645
通信運搬費	152,388	60,080	53,127	265,595	5,707	271,302
消耗品費	3,423,648	736,075	105,292	4,265,015	393,151	4,658,166
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	404,473	63,481	121	468,075	39,831	507,906
光熱水料費	257,004	65,746	65,746	388,496	5,977	394,473
賃借料	928,161	322,543	165,723	1,416,427	80,430	1,496,857
保険料	9,180	0	0	9,180	0	9,180
諸謝金	520,000	192,000	0	712,000	55,685	767,685
租税公課	223,000	50,000	41,000	314,000	0	314,000
支払負担金	0	0	0	0	1,182,720	1,182,720
広告料	210,000	0	0	210,000	0	210,000
会議費	21,935	0	0	21,935	0	21,935
講習会費	131,927	48,037	59,435	239,399	0	239,399
期首たな卸高				0	0	0
期末たな卸高				0	0	0
事業費計	12,515,444	3,126,922	2,040,674	17,683,040	1,915,472	19,598,512

(単位：円)

その他会計					合計	法人会計	総合計
消防用設備等点検 表示制度推進事業	テキスト ラベル事業 危険物等講習関連 テキスト斡旋事業	小計	防火対象物点検制 度推進事業	表彰事業			
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	640,000	640,000
0	0	0	0	0	0	470,000	470,000
0	0	0	0	0	0	30,000	30,000
0	0	0	0	0	0	1,140,000	1,140,000
		0			0		9,658,000
		0			0		2,388,881
		0			0		2,235,860
14,895,765		14,895,765			14,895,765		14,895,765
2,100		2,100			2,100		2,100
	2,242,623	2,242,623			2,242,623		2,242,623
133,200		133,200			133,200		133,200
		0	43,390		43,390		43,390
15,031,065	2,242,623	17,273,688	43,390	0	17,317,078	0	31,599,819
533,000	107,000	640,000	53,000	53,000	746,000	1,067,000	5,334,000
		0			0		575,080
417,283		417,283			417,283		417,283
950,283	107,000	1,057,283	53,000	53,000	1,163,283	1,067,000	6,326,363
0	0	0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
0	0	0	0	0	0	50,000	50,000
0	0	0	0	0	0	218	218
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	218	218
15,981,348	2,349,623	18,330,971	96,390	53,000	18,480,361	2,257,218	39,116,400
1,133,838	226,767	1,360,605	113,384	113,384	1,587,373	0	9,070,702
91,500	18,300	109,800	9,150	9,150	128,100	0	732,000
182,881	36,577	219,458	18,287	18,287	256,032	0	1,463,047
259,690	0	259,690	0	3,320	263,010	0	493,655
224,545	4,863	229,408	2,761	17,969	250,138	0	521,440
1,951,913	1,487,171	3,439,084	43,538	50,241	3,532,863	0	8,191,029
100,000	0	100,000	0	0	100,000	0	100,000
0	0	0	0	0	0	0	0
149,050	22	149,072	11	11	149,094	0	657,000
59,769	11,954	71,723	5,977	5,977	83,677	0	478,150
346,379	12,641	359,020	6,320	6,320	371,660	0	1,868,517
113,669	0	113,669	0	0	113,669	0	122,849
18,000	0	18,000	0	96,100	114,100	0	881,785
389,200	59,600	448,800	3,000	0	451,800	0	765,800
0	0	0	0	0	0	0	1,182,720
658,300	0	658,300	0	0	658,300	0	868,300
780	0	780	0	1,120	1,900	0	23,835
11,300	0	11,300	0	0	11,300	0	250,699
275,690	0	275,690	0	0	275,690	0	275,690
△ 281,456		△ 281,456			△ 281,456	0	△ 281,456
5,685,048	1,857,895	7,542,943	202,428	321,879	8,067,250	0	27,665,762

第1号議案

科 目	実施事業会計					合計
	法定講習事業			小計	防火意識高揚推進事業	
	危険物講習事業	設備士講習事業	点検資格者講習事業			
管理費						
給料手当	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0	0	0
研修費	0	0	0	0	0	0
45周年記念式典事業費	0	0	0	0	0	0
管理費計	0	0	0	0	0	0
経常費用計	12,515,444	3,126,922	2,040,674	17,683,040	1,915,472	19,598,512
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 183,364	△ 151,041	782,186	447,781	△ 1,667,472	△ 1,219,691
当期経常増減額	△ 183,364	△ 151,041	782,186	447,781	△ 1,667,472	△ 1,219,691
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産売却損						
什器備品除却損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 183,364	△ 151,041	782,186	447,781	△ 1,667,472	△ 1,219,691
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 183,364	△ 151,041	782,186	447,781	△ 1,667,472	△ 1,219,691
一般正味財産期首残高	△ 4,782,878	△ 1,451,476	784,687	△ 5,449,667	△ 14,112,935	△ 19,562,602
一般正味財産期末残高	△ 4,966,242	△ 1,602,517	1,566,873	△ 5,001,886	△ 15,780,407	△ 20,782,293
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
III 正味財産期末残高	△ 4,966,242	△ 1,602,517	1,566,873	△ 5,001,886	△ 15,780,407	△ 20,782,293

(単位：円)

その他会計					合計	法人会計	総合計
テキスト	ラベル事業	小計	防火対象物点検制度推進事業	表彰事業			
消防用設備等点検表示制度推進事業	危険物等講習関連テキスト斡旋事業						
0	0	0	0	0	0	2,267,676	2,267,676
0	0	0	0	0	0	183,000	183,000
0	0	0	0	0	0	365,761	365,761
0	0	0	0	0	0	178,787	178,787
0	0	0	0	0	0	30,635	30,635
0	0	0	0	0	0	109,150	109,150
0	0	0	0	0	0	59,512	59,512
0	0	0	0	0	0	285,367	285,367
0	0	0	0	0	0	108,120	108,120
0	0	0	0	0	0	116,930	116,930
0	0	0	0	0	0	119,538	119,538
0	0	0	0	0	0	453,105	453,105
0	0	0	0	0	0	194,303	194,303
0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
0	0	0	0	0	0	270,702	270,702
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	4,752,586	4,752,586
5,685,048	1,857,895	7,542,943	202,428	321,879	8,067,250	4,752,586	32,418,348
10,296,300	491,728	10,788,028	△ 106,038	△ 268,879	10,413,111	△ 2,495,368	6,698,052
10,296,300	491,728	10,788,028	△ 106,038	△ 268,879	10,413,111	△ 2,495,368	6,698,052
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,296,300	491,728	10,788,028	△ 106,038	△ 268,879	10,413,111	△ 2,495,368	6,698,052
0	0	0	0	0	0	2,218,100	2,218,100
10,296,300	491,728	10,788,028	△ 106,038	△ 268,879	10,413,111	△ 4,713,468	4,479,952
72,361,488	3,846,257	76,207,745	△ 691,414	△ 2,296,133	73,220,198	△ 25,859,842	27,797,754
82,657,788	4,337,985	86,995,773	△ 797,452	△ 2,565,012	83,633,309	△ 30,573,310	32,277,706
							0
							0
							0
82,657,788	4,337,985	86,995,773	△ 797,452	△ 2,565,012	83,633,309	△ 30,573,310	32,277,706

第1号議案

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品の棚卸資産については最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品について、税法に基づく定率法による減価償却によっている。
平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金について、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
- (5) 会計基準
平成20年会計基準による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当金預金	0	99,000	0	99,000
小計	0	99,000	0	99,000
合計	0	99,000	0	99,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	0	(0)	(0)	(0)
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当金預金	99,000	(0)	(0)	(99,000)
小計	99,000	(0)	(0)	(0)
合計	99,000	(0)	(0)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	1,026,300	1,026,300	0
電話加入権	144,000	0	144,000
合計	1,170,300	1,026,300	144,000

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補助金					
県補助金	滋賀県	0	5,334,000	5,334,000	0

法人名：一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

附属明細書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当金預金 (特)	0	99,000	0	99,000
	特定資産計	0	99,000	0	99,000
その他固定資産	什器備品	0	0	0	0
	電話加入権	144,000	0	0	144,000
	その他固定資産計	144,000	0	0	144,000

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	99,000	0	0	99,000

監 査 報 告 書

令和4年4月20日

一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会

会 長 家 森 茂 樹 様

監事 寺 嶋 嘉 孝 
監事 守 井 宏 之 

私たち監事は、貴連合会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行についての監査を行いました。その内容について以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会等の重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当連合会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該年度にかかる事業報告を監査しました。

さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度にかかる計算書類及び付属明細書について監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、当連合会の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書の監査結果

計算書類及びその付属明細書は、当連合会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適切に示しているものと認めます。

以上

令和4年度 事業計画書

危険物取扱者、消防設備士、消防設備点検資格者の法定講習及び講習関連テキストの斡旋並びに消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行うとともに防火思想及び危険物災害防止の普及啓発事業を進め、事故及び災害の防止と公共の安全に寄与する。

1 危険物取扱者、消防設備士及び消防設備点検資格者の法定講習

(1) 危険物取扱者保安講習(法定講習)の実施

消防法第13条の23の規定に基づく危険物取扱者に対する保安に関する講習の事務を知事から受託し実施。

昨年度に引続き オンラインでの保安講習も実施する。

- ・ 講習会場 県内6会場、オンライン
- ・ 講習回数 延べ23回(7月・10月) オンライン1回
- ・ 受講予定者 2,400名

(2) 消防設備士講習(法定講習)の実施

消防法第17条の10の規定に基づく消防用設備等の工事または整備に関する講習の事務を知事から受託し実施。

- ・ 講習会場 野洲市1会場
- ・ 講習回数 年1回(8月)、3区分4日間
- ・ 受講予定者 350名

(3) 消防設備点検資格者講習(法定講習)の実施

消防法第17条の3の3の規定に基づく消防設備点検資格者の資格取得講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施。

- ・ 講習会場 大津市1会場
- ・ 講習回数 年1回(1月)
- ・ 受講予定者 第1種 50名・第2種 50名

(4) 消防設備点検資格者再講習(法定講習)の実施

消防法施行規則第31条の7第2項の規定に基づく消防設備点検資格者の再講習の事務を(一財)日本消防設備安全センターから受託し実施。

オンライン形式での講習も昨年度に引続き実施。

- ・ 講習会場 大津市1会場
- ・ 講習回数 年1回(12月)
- ・ 受講予定者 第1種 100名・第2種 100名

2 講習関連テキストの斡旋

危険物取扱者試験の受験者等に(一財)全国危険物安全協会が発行するテキストを斡旋する。

3 消防用設備等点検制度、防火対象物点検制度、地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度の普及推進を行う。

(1) 消防用設備等点検済表示制度推進

- ・ 消防用設備等点検済証(点検済ラベル)の交付。
- ・ 消防用設備等点検済表示管理委員会の開催。
- ・ 制度のさらなる普及推進と点検実施者の意識の高揚及び点検技術の向上を図るため、消防用設備等点検済表示制度運用規程第17条に定める研修会の開催。
- ・ 消防用設備等点検済表示制度の更新登録審査。(1号会員、2号会員)
- ・ 消防用設備等点検従事者之証の発行。
- ・ 消防設備業総合保険の広報と加入促進。
- ・ 点検実施者及び防火対象物の関係者に対して、この制度に対する認識を高める広報活動。

(2) 防火対象物点検制度推進

(一財)日本消防設備安全センターが交付する防火セイフティマーク等の交付。

- ・ 防火基準点検済証、防火優良認定証、防災基準点検済証、防火・防災基準点検済証、防災優良認定証、防火・防災優良認定証の交付。

(3) 地下タンク等・移動貯蔵タンク定期点検制度推進

(一財)全国危険物安全協会から「地下タンク等及び移動貯蔵タンクの定期点検実施制度に関する規定」に基づく次の業務等の一部を受託し実施。

- ・ 地下タンク等及び移動貯蔵タンク認定事業者が(一財)全国危険物安全協会に対して行う認定申請・再認定申請・軽微な変更届けの進達

- ・ (一財)全国危険物安全協会が発行する地下タンク等及び移動貯蔵タンクの点検済証の交付。
- ・ (一財)全国危険物安全協会選任の実態調査指導員による地下タンク等及び移動貯蔵タンク実態調査。

4 防火思想及び危険物災害防止の普及啓発

(1) 防火意識高揚推進事業

- ・ 「第33回防火意識高揚推進大会」を危険物を中心とした防火に関する意識高揚のため、「6月8日(水)」にピアザホールにおいて開催。

(2) 地区協会・設備協会との連携

- ・ 地区協会が実施する防火思想及び危険物災害防止の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成。
- ・ 地区協会・設備協会が実施する消防用設備等各種点検制度の普及啓発等を行う事業について、一定額の助成。

(3) その他の普及啓発

- ・ 連合会ホームページに講習会をはじめとする各種事業概要の案内等の掲載。
- ・ 連合会ホームページに消防用設備等点検済表示登録会員名簿の掲載。
- ・ 連合会ホームページに「業務および財務等に関する資料」を掲載し、業務運営の情報開示。

5 表彰

会員事業所等の防火管理及び危険物取扱並びに消防用設備等の安全に対する意識の高揚を図るために、防火保安功労者個人表彰と優良事業所表彰等を行い、その功績を顕彰する。

表彰は、6月8日(水)開催の「防火意識高揚推進大会」の席上で行う。

6 研修

各地区協会団体等の役職員等を対象に、視野拡大と参加者相互の情報交換を図り安全思想や防火思想の推進等に寄与するため、県外視察研修を実施する。

7 各種会議の開催

- (1) 定時総会 年1回 5月25日(水)
5月10日(火)開催の理事会で正式決定予定。
- (2) 理事会 年3回 5月10日(火)、5月25日(水)、3月
- (3) 各協会事務局長会議 年3回 4月26日(火)、9月、3月

上記の定例会議のほか、必要に応じてその都度開催。

8 その他

- (1) 各地区防火保安協会、各消防用設備関係団体、県消防長会等が行う事業に協力支援する。
- (2) (一財)全国危険物安全協会及び(一財)日本消防設備安全センターの事業推進に協力する。
- (3) (一財)全国危険物安全協会主催全国会議・近畿ブロック会議に出席する。
- (4) ・ (一財)日本消防設備安全センター主催全国会議に出席する。
・ 近畿ブロック連絡協議会議(当番県)

令和4年度 収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日

(収入の部)		(単位:円)		
科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	
基本財産利息収入	0	0	0	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
受取入会金	0	0	0	
入会金収入	0	0	0	
受取会費	890,000	1,180,000	△ 290,000	
正会員会費収入	640,000	640,000	0	
ラベル登録会員会費収入	220,000	510,000	△ 290,000	
賛助会員会費収入	30,000	30,000	0	
事業収益	30,595,000	30,016,000	579,000	
危険物講習受託事業収入	9,927,000	10,340,000	△ 413,000	
設備士講習受託事業収入	2,156,000	2,156,000	0	
点検資格者講習受託事業収入	2,266,000	1,774,000	492,000	
消防用設備等点検済表示制度推進事業収入	14,000,000	13,500,000	500,000	
点検従事者の証発行事業収入	6,000	6,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業収入	2,000,000	2,000,000	0	
地下タンク等点検制度推進事業収入	150,000	150,000	0	
防火対象物点検制度推進事業収入	90,000	90,000	0	
受取補助金等	6,297,000	6,512,000	△ 215,000	
滋賀県補助金収入	5,367,000	5,367,000	0	
全国危険物安全協会助成金収入	580,000	795,000	△ 215,000	
日本消防設備安全センター助成金収入	350,000	350,000	0	
受取負担金	550,000	550,000	0	
会議研修負担金収入	500,000	500,000	0	
消防試験研究センター協賛金	50,000	50,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増減	備考
雑収益	2,000	2,000	0	
受取利息収入	1,000	1,000	0	
雑収入	1,000	1,000	0	
經常収益計	38,334,000	38,260,000	74,000	

(支出の部)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
(2)経常費用				
事業費	31,672,000	31,609,000	63,000	
危険物講習事業	13,494,000	13,392,000	102,000	
給料手当	5,019,000	4,909,000	110,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	45,000	86,000	△ 41,000	
福利厚生費	851,000	823,000	28,000	
会議費	282,000	282,000	0	
講習会費	324,000	234,000	90,000	
旅費交通費	724,000	724,000	0	
通信運搬費	247,000	247,000	0	
減価償却費	0	0	0	
消耗品費	3,370,000	3,370,000	0	
消耗什器備品費	0	150,000	△ 150,000	
修繕費	20,000	20,000	0	
印刷製本費	443,000	443,000	0	
光熱水料費	285,000	285,000	0	
賃借料	917,000	822,000	95,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	500,000	580,000	△ 80,000	
租税公課	230,000	180,000	50,000	
広告料	210,000	210,000	0	
設備士講習事業	3,236,000	3,106,000	130,000	
給料手当	1,284,000	1,256,000	28,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	12,000	22,000	△ 10,000	
福利厚生費	218,000	211,000	7,000	
会議費	21,000	21,000	0	
講習会費	70,000	70,000	0	
旅費交通費	80,000	119,000	△ 39,000	
通信運搬費	115,000	115,000	0	
消耗品費	666,000	666,000	0	
印刷製本費	105,000	150,000	△ 45,000	
光熱水料費	73,000	73,000	0	
賃借料	349,000	169,000	180,000	
諸謝金	192,000	192,000	0	
租税公課	51,000	42,000	9,000	
点検資格者講習事業	2,382,000	2,342,000	40,000	
給料手当	1,284,000	1,256,000	28,000	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	12,000	22,000	△ 10,000	
福利厚生費	218,000	211,000	7,000	
講習会費	145,000	145,000	0	
旅費交通費	37,000	37,000	0	
通信運搬費	83,000	83,000	0	
消耗品費	116,000	116,000	0	
印刷製本費	11,000	11,000	0	
光熱水料費	73,000	73,000	0	
賃借料	353,000	353,000	0	
租税公課	50,000	35,000	15,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
防火意識高揚推進事業	2,705,000	2,863,000	△ 158,000	
給料手当	117,000	125,000	△ 8,000	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	20,000	20,000	0	
旅費交通費	167,000	317,000	△ 150,000	
通信運搬費	35,000	35,000	0	
消耗品費	690,000	690,000	0	
印刷製本費	74,000	74,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	117,000	117,000	0	
諸謝金	120,000	120,000	0	
支払負担金	1,356,000	1,356,000	0	
消防用設備等点検済表示制度推進事業	6,942,000	6,997,000	△ 55,000	
給料手当	1,168,000	1,142,000	26,000	
退職給付費用	11,000	20,000	△ 9,000	
福利厚生費	198,000	192,000	6,000	
会議費	295,000	195,000	100,000	
講習会費	45,000	45,000	0	
旅費交通費	690,000	690,000	0	
通信運搬費	296,000	296,000	0	
消耗品費	1,864,000	1,864,000	0	
消耗什器備品費	0	150,000	△ 150,000	
修繕費	100,000	100,000	0	
印刷製本費	350,000	450,000	△ 100,000	
光熱水料費	67,000	67,000	0	
賃借料	373,000	373,000	0	
保険料	165,000	165,000	0	
諸謝金	60,000	60,000	0	
租税公課	410,000	338,000	72,000	
広告料	750,000	750,000	0	
支払負担金	100,000	100,000	0	
危険物等講習関連テキスト斡旋事業	2,025,000	2,041,000	△ 16,000	
給料手当	224,000	249,000	△ 25,000	
退職給付費用	3,000	4,000	△ 1,000	
福利厚生費	40,000	39,000	1,000	
通信運搬費	52,000	52,000	0	
消耗品費	1,617,000	1,617,000	0	
印刷製本費	2,000	2,000	0	
光熱水料費	14,000	14,000	0	
賃借料	13,000	13,000	0	
租税公課	60,000	51,000	9,000	
防火対象物点検制度推進事業	299,000	290,000	9,000	
給料手当	117,000	115,000	2,000	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	47,000	47,000	0	
消耗品費	88,000	88,000	0	
印刷製本費	1,000	1,000	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	7,000	7,000	0	
租税公課	10,000	3,000	7,000	
表彰事業	589,000	578,000	11,000	
給料手当	117,000	115,000	2,000	
退職給付費用	2,000	2,000	0	
福利厚生費	20,000	20,000	0	
会議費	44,000	44,000	0	
旅費交通費	20,000	20,000	0	
通信運搬費	55,000	55,000	0	
消耗品費	69,000	69,000	0	
印刷製本費	53,000	53,000	0	
光熱水料費	7,000	7,000	0	
賃借料	57,000	7,000	50,000	
諸謝金	145,000	186,000	△ 41,000	
管理費	6,662,000	6,651,000	11,000	
給料手当	2,335,000	2,283,000	52,000	
退職給付費用	21,000	40,000	△ 19,000	
福利厚生費	396,000	383,000	13,000	
会議費	530,000	530,000	0	
旅費交通費	313,000	313,000	0	
交際費	150,000	150,000	0	
通信運搬費	152,000	152,000	0	
消耗品費	285,000	272,000	13,000	
消耗什器備品費	0	150,000	△ 150,000	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	123,000	123,000	0	
光熱水料費	133,000	133,000	0	
賃借料	316,000	214,000	102,000	
諸謝金	268,000	268,000	0	
租税公課	50,000	50,000	0	
支払負担金	390,000	390,000	0	
研修費	1,200,000	1,200,000	0	
50周年事業積立 金支出	1,000,000	0	1,000,000	
積立金支出	1,000,000	0	1,000,000	
経常費用計	39,334,000	38,260,000	1,074,000	
当期経常増減額	△ 1,000,000	0	△ 1,000,000	
2. 経常外増減の部			0	
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	2,219,000	1,720,000	499,000	
法人税、住民税、 及び事業税	2,219,000	1,720,000	499,000	
当期経常外増減額	△ 2,219,000	△ 1,720,000	△ 499,000	
II 正味財産増減の部				
当期一般正味財産増減額	△ 3,219,000	△ 1,720,000	△ 1,499,000	
一般正味財産期首残高	32,277,706	27,797,754	4,479,952	
一般正味財産期末残高	29,058,706	26,077,754	2,980,952	

○ 令和4年度危険物安全週間推進標語 ○

「一連の 確かな所作で 無災害」

○ 2022年度全国統一防火標語 ○

「お出かけは マスク戸締り 火の用心」